

米国では2025年7-9月期の企業決算の発表が続いており、11月7日時点(米国市場開場前、以下同じ)で主力企業(S&P500指数の構成企業)の89%が発表を終えました。そこで本稿では、米主力企業の7-9月期決算の状況や今後の業績に関する市場予想などをご紹介します。

7-9月期決算は市場予想を上回る良好な内容

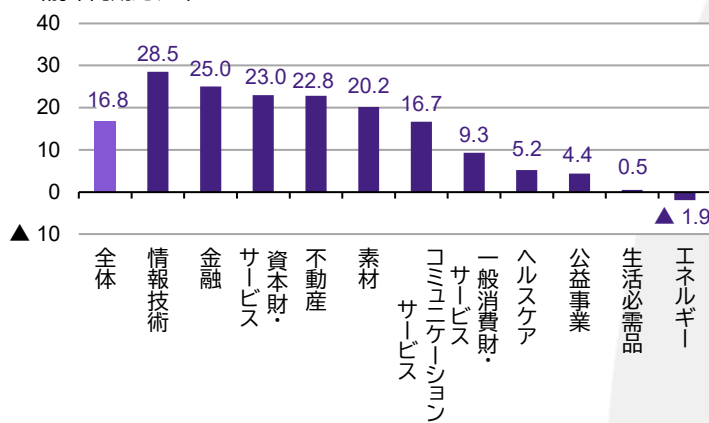
11月7日時点で発表済の7-9月期決算において、純利益の実績が市場予想を上回った割合は83%、一致した割合は4%、下回った割合は13%となりました(グラフ【A】)。また、主力企業全体の純利益の伸び率(未発表企業は市場予想に基づく、以下同じ)は前年同期比で16.8%と、今年4-6月期の13.8%から加速しました。決算発表シーズン前の10月3日時点では、米景気の減速やインフレに伴うコスト増加への懸念などから、8.8%まで落ち込むと予想されていましたが、実際には予想を上回る良好な決算内容となりました。

業種別にみると(グラフ【B】)、7-9月期の純利益の伸び率は、原油価格の低迷の影響を受け、エネルギー(前年同期比▲1.9%)のみマイナスとなりましたが、情報技術(28.5%)や、金融(25.0%)、資本財・サービス(23.0%)など10業種でプラスとなりました。個別企業の決算に目を向けると、クラウド(インターネット上で提供される情報処理サービス)事業などの成長に支えられ、巨大ハイテク企業が全般的に好調だったほか、10月に一部の地方銀行の経営が不安視された金融では、大手銀行を中心に、投資銀行部門の収益などの寄

【B】直近決算期の業種別純利益の伸び

(2025年7-9月期**)

(前年同期比、%)



与により、好決算が相次ぎました。なお、米関税政策の影響は、製造業や消費関連の企業で大きいものの、こうした企業の業績にも一定の底堅さがみられました。

市場は概ね堅調な企業業績の伸びが続くと予想

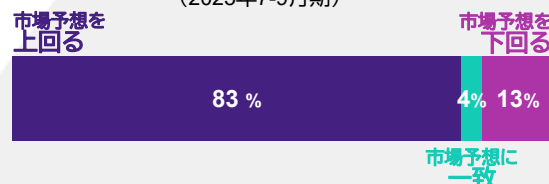
今後の業績に関する市場予想に目を向けると、主力企業全体の純利益の伸びは、10-12月期に8.0%まで鈍化すると見込まれています(グラフ【C】)。しかし、これは比較対象となる前年同期の伸びが高かったという一時的な事情が一因とみられます。

2026年については、①AI(人工知能)関連需要の好調継続、②2025年7月に成立した減税・歳出法や利下げによる景気押し上げ、③米関税政策の影響の一巡、などを背景に、二桁成長が続くと予想されています。

今後の株式相場を展望する上では、米国の景気やトランプ政権の政策などの動向に引き続き留意が必要です。しかし、7-9月期の決算を経て、足元の企業業績の堅調さと、2026年にかけての利益成長の継続シナリオが確認できたことは安心材料と考えられます。

【A】直近決算期の純利益実績と市場予想の比較*

(2025年7-9月期)

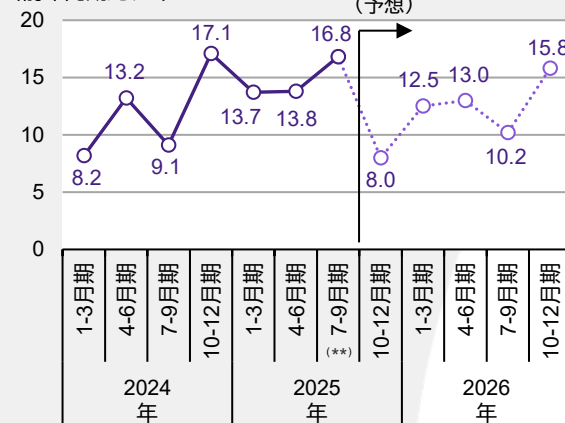


*決算発表済み企業につき、企業数ベースで各比率を算出
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

【C】全体の純利益の伸びの推移と市場予想

(2024年1-3月期～2026年10-12月期、四半期)

(前年同期比、%)



LSEG I/B/E/Sのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記図表は、いずれも米主力企業(S&P500指数の構成企業)に関する、11月7日の米国市場開場前のデータに基づく

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

**【B】、【C】では、2025年7-9月期決算の未発表企業について、市場予想値を使用

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会